



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 祥治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート部長（氏名） 池田 真樹子（TEL）03-5860-1835
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	5,846	2.2	253	2.0	256	2.0	175	13.6
2025年9月期中間期	5,720	12.2	248	3.8	251	3.7	154	19.7

（注）包括利益 2026年9月期中間期 175百万円（13.6%） 2025年9月期中間期 154百万円（19.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	33.81	—
2025年9月期中間期	29.11	28.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,534	1,533	43.4
2025年9月期	3,105	1,306	42.1

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,533百万円 2025年9月期 1,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	16.6	600	111.1	600	102.9	360	294.9	67.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	5,417,400株	2025年9月期	5,417,400株
2026年9月期中間期	182,008株	2025年9月期	197,408株
2026年9月期中間期	5,203,140株	2025年9月期中間期	5,320,014株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手されている情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られた一方で、日本銀行の金融政策正常化に伴う金利動向や為替相場の変動、継続する物価上昇、さらには緊迫化する国際情勢に伴う地政学的リスクなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方で、国内においては労働人口の減少に伴う構造的な人手不足が一段と深刻化しており、生産性向上を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や生成AIの社会実装に向けた取り組みが急加速しております。これに伴い、企業が高度な経営課題の解決を外部の知見や共創により実現しようとする「外部プロフェッショナル人材」活用のニーズは、質・量ともに一層拡大しております。

このような環境の中で、当社グループは「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」というビジョンのもと、これらの事業機会を捉えるべく積極的な事業活動を推進いたしました。当期における主要KPIは、契約数862件・1契約当たり売上総利益246千円・直接営業人員数60.3人・大手企業取引数79社で推移いたしました。プロフェッショナル人材の登録人数については堅調に増加し、2026年3月31日時点で96,000名を突破いたしました。

当社グループでは、プロフェッショナル人材事業を主軸事業とし、付随事業として地方創生事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル人材事業においては、当社グループが受託した業務を業務委託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法及び当社グループが上記プロフェッショナル人材を有期雇用し、顧客企業へ派遣する方法の二通りで遂行しております。

その他、クライアントの課題解決をプロフェッショナル人材のチームで支援するコンサルティングサービス「みらいデジタル」、デジタル・クリエイティブ人材に特化し、フリーランス・副業・正社員のマッチングを行う「MOREWORKS」を展開しております。

また、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」(コンサルネクスト)及びプロ人材の転職力拡張を目的とした情報提供メディア「CAREER Knock」を運営しております。

地方創生事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方企業との副業・転職マッチングサービスの提供を行っております。

副業マッチングサイト「Skill Shift」においては、地域金融機関や自治体と連携(地域金融機関の提携・連携先の実績は全国126金融機関、自治体との連携の実績は4省庁31都府県104市区町村)し、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を促進しております。

転職マッチングサイト「Glocal Mission Jobs」地方創生メディア「Glocal Mission Times」においては、地方での働き方や魅力ある地方優良企業の情報発信を通じ地方企業への転職を後押ししております。

また、全国の自治体と連携し中央省庁の事業を推進しており、プロフェッショナル人材と共に地域課題解決型のワーケーションツアーを企画・実施し関係人口の創出や地域課題の解決に貢献する、各自治体の課題や特性を分析し移住を促進する効果的なプロモーション戦略を企画・立案する等、地方創生と産業振興を支援しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル人材事業や地方創生事業で培ったノウハウやビッグデータを活用し、大企業や自治体に対して各種ソリューションを提供しております。現在、以下の3つのサービスを展開中です。

1. みらRe-skillingサービス

実践型リスキリング支援サービスで、社員のウェルビーイング向上と人的資本経営の推進を目的としております。座学に加えて、地域企業やスタートアップでの副業、越境学習、地域課題解決型の副業体験など、「実践の場」を通じてスキルを定着させる仕組みを提供しております。

2. Boosterサービス

オープンイノベーション推進サービスで、スタートアップの成長支援や企業・自治体のイノベーション推進を目的としております。スタートアップにはアクセラレーションプログラムの開催、専門人材の紹介・アサイン、ビジネスマッチング等を提供し、企業・自治体には、アクセラレーションの企画運営や社内コンペによる新規事業創出支援などを行っております。

3. サステナビリティ経営支援

サステナビリティに関する経営課題を明確化し、各種プロフェッショナル人材や、消費者ニーズ・市場トレンド調査、オンラインメディア「GREEN NOTE」等を活用しながら、課題解決のためのコンサルティングから実行まで伴走支援しております。

これら事業推進の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,846,457千円(前年同期比2.2%増)となりました。

利益面について、営業利益は253,121千円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は175,914千円(前年同期比13.6%増)となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしておりません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、3,534,476千円となり、前連結会計年度末に比べ428,986千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が123,828千円、売掛金及び契約資産が240,949千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、2,000,766千円となり、前連結会計年度末に比べ202,023千円増加いたしました。これは主に、買掛金が117,868千円、未払法人税等が88,195千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,533,709千円となり、前連結会計年度末に比べ226,962千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が175,914千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想については、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,732	1,571,560
売掛金及び契約資産	1,256,182	1,497,131
その他	46,063	73,926
流動資産合計	2,749,978	3,142,618
固定資産		
有形固定資産	62,954	59,174
無形固定資産		
のれん	136,462	121,299
その他	27,818	23,779
無形固定資産合計	164,281	145,078
投資その他の資産	128,275	187,604
固定資産合計	355,511	391,857
資産合計	3,105,490	3,534,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,390,710	1,508,578
未払法人税等	17,928	106,124
賞与引当金	87,708	86,888
その他	302,395	299,174
流動負債合計	1,798,742	2,000,766
負債合計	1,798,742	2,000,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,910	94,910
資本剰余金	395,372	408,311
利益剰余金	942,389	1,118,303
自己株式	△125,923	△87,815
株主資本合計	1,306,747	1,533,709
純資産合計	1,306,747	1,533,709
負債純資産合計	3,105,490	3,534,476

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,720,806	5,846,457
売上原価	4,268,395	4,301,663
売上総利益	1,452,411	1,544,793
販売費及び一般管理費	1,204,342	1,291,672
営業利益	248,068	253,121
営業外収益		
受取利息	518	1,100
受取手数料	1,759	1,668
雑収入	1,145	729
営業外収益合計	3,423	3,498
経常利益	251,492	256,620
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	251,492	256,620
法人税、住民税及び事業税	91,604	106,292
法人税等調整額	5,022	△25,586
法人税等合計	96,627	80,706
中間純利益	154,864	175,914
親会社株主に帰属する中間純利益	154,864	175,914

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	154,864	175,914
中間包括利益	154,864	175,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	154,864	175,914

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	251,492	256,620
減価償却費	8,686	7,820
のれん償却額	27,954	15,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,873	△819
受取利息	△518	△1,100
受取手数料	△1,759	△1,668
固定資産除却損	0	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△262,825	△240,949
仕入債務の増減額(△は減少)	103,702	117,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	△119,286	21,292
その他	△22,832	△35,033
小計	△9,510	139,192
利息の受取額	513	1,100
受取手数料の受取額	1,659	1,631
法人税等の支払額	△126,263	△18,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,602	123,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,494	—
無形固定資産の取得による支出	△450	—
敷金の差入による支出	△7,010	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△149,777	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,732	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△42	—
ストックオプションの行使による収入	11,340	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,297	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,037	123,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,864	1,447,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,288,827	1,571,560

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2026年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月20日付で業績連動型株式報酬としての自己株式78,900株の処分を行いました。当該自己株式処分の結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が12,939千円増加し、自己株式が38,108千円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は408,311千円、自己株式は87,815千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。